○九州地方整備局告示第百三十七号

住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成十一年法律第八十一号）第十条第二項の規定により、登録住宅性能評価機関から役員の変更の届出があったので、同条第三項の規定により公示する。

平成二十六年六月二十四日

九州地方整備局長　岩﨑　泰彦

一　登録番号

九州地方整備局長　7

二　登録住宅性能評価機関の氏名又は名称

公益財団法人鹿児島県住宅・建築総合センター

三(1)　役員の氏名の変更

変更前	
変更後	久保　満、中島喜久生

(2)　変更年月日

平成二十六年五月二十九日

国会事項

衆議院

法律公布奏上通知書受領

六月二十日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

建築士法の一部を改正する法律
会社法の一部を改正する法律
会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律
原子力委員会設置法の一部を改正する法律
放送法及び電波法の一部を改正する法律
行政書士法の一部を改正する法律
小規模企業振興基本法
商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律
学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律
学校図書館法の一部を改正する法律
養豚農業振興法
花きの振興に関する法律
内水面漁業の振興に関する法律
介護・障害福祉従事者の人材確保のための介護・障害福祉従事者の処遇改善に関する法律
アレルギー疾患対策基本法
国民が受ける医療の質の向上のための医療機器の研究開発及び普及の促進に関する法律
過労死等防止対策推進法
国会法等の一部を改正する法律

継続審査及び継続調査の議決通知

六月二十日本院は閉会中次のとおり委員会が審査及び調査を継続することを議決した旨参議院及び内閣に通知した。

内閣委員会

一、行政改革の総合的かつ集中的な実行に関する法律案（松本剛明外二名提出、第百八十三回国会衆法第三〇号）
二、道州制への移行のための改革基本法案（松浪健太外三名提出、第百八十三回国会衆法第四六号）
三、行政機関の保有する情報の公開に関する法律等の一部を改正する法律案（枝野幸男外二名提出、第百八十五回国会衆法第一号）
四、特別安全保障秘密の適正な管理に関する法律案（渡辺周外二名提出、第百八十五回国会衆法第一一号）
五、情報適正管理委員会設置法案（渡辺周外二名提出、第百八十五回国会衆法第一二号）
六、公文書等の管理に関する法律の一部を改正する法律案（渡辺周外三名提出、第百八十五回国会衆法第一三号）
七、国家安全保障上重要な土地等に係る取引等の規制等に関する法律案（中田宏外一名提出、第百八十五回国会衆法第二一号）
八、特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案（細田博之外九名提出、第百八十五回国会衆法第二九号）
九、死因究明等推進基本法案（橋本岳外六名提出、衆法第四二号）
一〇、国民経済及び国民生活に重大な影響を及ぼすおそれのある通商に係る交渉に関する情報の提供の促進に関する法律案（玄葉光一郎外七名提出、衆法第一九号）
一一、総合的な行財政改革を推進するための基盤の整備に関する法律案（前原誠司外六名提出、衆法第三四号）
一二、女性が活躍できる社会環境の整備の総合的かつ集中的な推進に関する法律案（松野博一外七名提出、衆法第三八号）
一三、経済社会改革の推進に関する法律案（松田学外一名提出、衆法第四四号）
一四、国外犯罪被害者の遺族に対する弔慰金の支給に関する法律案（棚橋泰文外十名提出、衆法第四六号）
一五、内閣の重要政策に関する件
一六、公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件
一七、栄典及び公式制度に関する件
一八、男女共同参画社会の形成の促進に関する件
一九、国民生活の安定及び向上に関する件
二〇、警察に関する件

総務委員会

一、地方自治法の一部を改正する法律案（原口一博外五名提出、第百八十五回国会衆法第三号）
二、地方公務員の政治的中立性の確保のための地方公務員法等の一部を改正する法律案（重徳和彦外三名提出、第百八十五回国会衆法第二〇号）
三、地方公務員法等の一部を改正する法律案（原口一博外三名提出、第百八十五回国会衆法第二四号）
四、地方公務員の労働関係に関する法律案（原口一博外三名提出、第百八十五回国会衆法第二五号）
五、行政の基本的制度及び運営並びに恩給に関する件
六、地方自治及び地方税財政に関する件
七、情報通信及び電波に関する件
八、郵政事業に関する件
九、消防に関する件

法務委員会

一、公衆等脅迫目的の犯罪行為のための資金の提供等の処罰に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出、第百八十三回国会閣法第三〇号）
二、裁判所の司法行政に関する件
三、法務行政及び検察行政に関する件
四、国内治安に関する件
五、人権擁護に関する件

外務委員会

一、国際情勢に関する件

財務金融委員会

一、租税特別措置法の一部を改正する法律案（桜内文城外二名提出、第百八十三回国会衆法第三七号）
二、国の責任ある財政運営の確保等に関する法律案（桜内文城外一名提出、第百八十五回国会衆法第八号）
三、財政に関する件
四、税制に関する件
五、関税に関する件
六、外国為替に関する件
七、国有財産に関する件
八、たばこ事業及び塩事業に関する件
九、印刷事業に関する件
一〇、造幣事業に関する件
一一、金融に関する件
一二、証券取引に関する件

文部科学委員会

一、公認心理師法案（河村建夫外八名提出、衆法第四三号）
二、文部科学行政の基本施策に関する件
三、生涯学習に関する件
四、学校教育に関する件
五、科学技術及び学術の振興に関する件
六、科学技術の研究開発に関する件
七、文化、スポーツ振興及び青少年に関する件

厚生労働委員会

一、世代間格差を是正するための公的年金制度及び医療保険制度の改革の推進に関する法律案（重徳和彦外三名提出、第百八十五回国会衆法第二七号）
二、厚生労働関係の基本施策に関する件
三、社会保障制度、医療、公衆衛生、社会福祉及び人口問題に関する件
四、労使関係、労働基準及び雇用・失業対策に関する件